

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	銃器の整備等			担当部局庁	長官官房			作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室			装備室長 樋 悦男
会計区分	一般会計			政策・施策名	別添参照			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる拳銃、実包等の警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県警察及び警察庁の警察官に貸与する拳銃の更新整備並びに職務執行及び射撃訓練に必要な実包の整備を図る。 また、職務上、常時制服を着用する警察大学校及び各管区警察学校の教官並びに入校教養を受ける新規採用者に支給・貸与する制服等の整備を図る。							
実施方法	直接実施、その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	923	1,323	2,044	1,132	1,378	
		補正予算	47	0	0			
		前年度から繰越し	0	36	0	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 36	0	0			
		予備費等	0	31	0			
	計	934	1,390	2,044	1,132	1,378		
	執行額	873	1,387	1,874				
執行率 (%)	93%	100%	92%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	一定水準の警察活動を確保するために必要な銃器等の整備	銃器等の保有数	成果実績	丁	268,747	270,234	270,681	
			目標値	丁	268,747	270,234	270,681	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	銃器等の整備数	活動実績	丁	4,388	4,738	4,527		
		当初見込み	丁	4,388	5,209	4,519	4,768	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	年間執行額/年度	単位当たり コスト	千円	872,657	1,387,075	1,874,055	1,132,000	
		計算式	執行額 /年度	872,657/1	1,387,075/1	1,874,055/1	1,132,000/1	
平成 27 - 28 年度 予算 内 訳 (単 位 : 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	1,132	1,378	テロ等への対処能力の向上のための銃器の整備費(増)				
				「新しい日本のための優先課題推進枠」45				
	計	1,132	1,378					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ 公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる銃器等の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 都道府県警察への銃器等の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することになっており、また、全国的に一定水準の警察力を確保する観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 別添の政策を達成するための手段として、本事業は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる銃器等の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがない範囲で、公募公告により整備したり、支出先も広く国外から選定しており、支出先の選定は適切なものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 本事業は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる銃器等の整備であり、国が負担すべき事業として適切なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 公募公告により競争入札に付すなどして銃器等を購入していることから、単位当たりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 執行額全額について、拳銃、実包及び制服等の整備のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 治安維持活動に必要な丁数を確保していることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 当初見込みどおりの丁数を整備している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	拳銃、実包等は、警察官が職務を執行する上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した拳銃の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。	
	改善の方向性	契約案件の都度、競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させている。さらに、警察庁において一括調達を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

現
状
通
り

特になし。

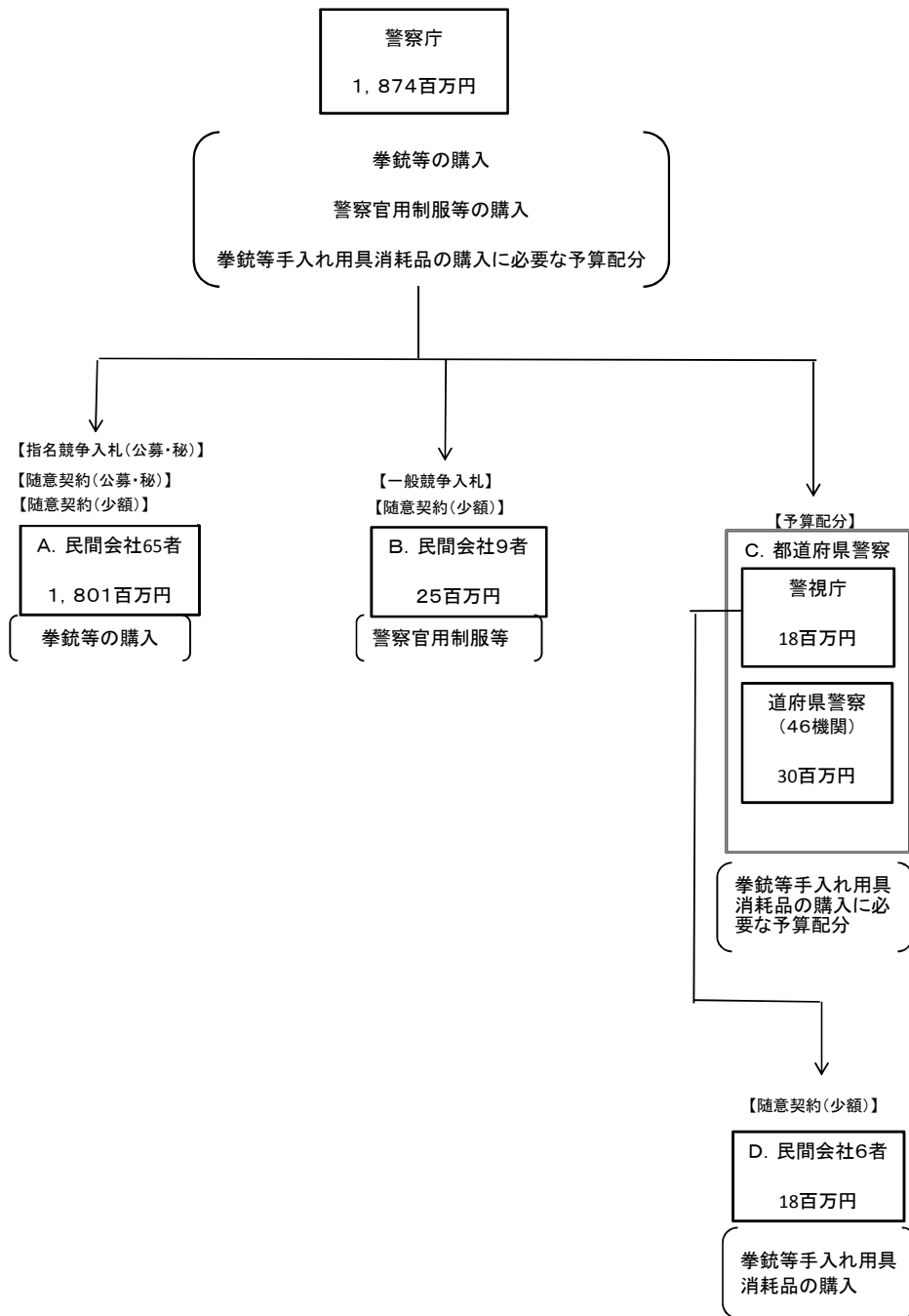
備考

特になし。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	13	平成23年度	60	平成24年度	45	
平成25年度	17	平成26年度	18			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 民間会社A.

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	拳銃等の購入	390			
計		390	計		0
B. 赤城工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	警察官用制服の購入	15			
計		15	計		0
C. 警視庁			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	拳銃等手入れ用具消耗品購入に必要な予算配分	18			
計		18	計		0
D. 新成物産(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	防弾ブロックの買入れ	10			
計		10	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	拳銃の購入	166	随意契約	-
2	民間会社A	拳銃等の購入	150	随意契約	-
3	民間会社A	拳銃等の購入(6件)	74	随意契約	-
4	民間会社B	拳銃の購入	322	随意契約	-
5	民間会社B	拳銃等の購入	19	随意契約	-
6	民間会社C	拳銃の購入	106	随意契約	-
7	民間会社C	拳銃の購入	90	随意契約	-
8	民間会社C	拳銃等の購入(5件)	115	随意契約	-
9	民間会社D	拳銃等の購入	154	5	-
10	民間会社E	拳銃等の購入	60	随意契約	-
11	民間会社E	実包の購入	23	随意契約	-
12	民間会社E	実包等の購入(3件)	37	随意契約	-
13	民間会社F	実包の購入	85	随意契約	-
14	民間会社F	実包の購入	8	随意契約	-
15	民間会社G	実包の購入	66	随意契約	-
16	民間会社G	実包の購入	8	随意契約	-
17	民間会社G	実包の購入(2件)	7	随意契約	-
18	民間会社H	実包の購入	57	随意契約	-
19	民間会社I	実包の購入	49	3	-
20	民間会社I	実包の購入	3	2	-
21	民間会社I	実包の購入	2	3	-
22	民間会社J	実包の購入	47	2	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	赤城工業(株)	警察官用制服の購入	15	10	-
2	佐藤産業(株)	警察官用制服の購入	7	10	-
3	山本シーリング(株)	警察官用装備品の購入	0.6	随意契約	-
4	岸義(株)	警察官用制帽等の購入	0.6	随意契約	-
5	越前屋多崎(株)	警察官用ベルト等の購入	0.5	随意契約	-
6	(株)関東小池	警察官用ネクタイ等の購入	0.4	随意契約	-
7	甲(株)	警察官用制帽等の購入	0.4	随意契約	-
8	(株)プロウ	警察官用靴下の購入	0.3	随意契約	-
9	(株)武田商店	警察官用装備品の購入	0.2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	18	-	-
2	福岡県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	9	-	-
3	沖縄県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	5	-	-
4	大阪府警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	2	-	-
5	愛知県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	1	-	-
6	神奈川県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	1	-	-
7	北海道警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	1	-	-
8	兵庫県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	1	-	-
9	埼玉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	1	-	-
10	千葉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配分	1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	新成物産(株)	防弾ブロックの買入れ	10	1	-
2	(株)クマヒラ	整理箱の買入れ	4	2	-
3	(株)武田商店	防錆スプレー等の買入れ	2	3	-
4	日本特装(株)	銃口手入れブラシ等の買入れ	2	随意契約	-
5	東京サラヤ(株)	洗剤の買入れ	0.6	随意契約	-
6	二引(株)	洗浄油の買入れ	0.2	随意契約	-
7					
8					
9					
10					

政策・施策名

